

海運 < 経営・全般 >

2022年2月18日

香港船主向け E S G 連動船舶融資 オリックス、N K が C O 2 排出量算出

オリックスは17日、船舶ファイナンスにおけるサステナブル・リンク・ローン契約を香港船主との間で締結したと発表した。このローンは、融資実行後に融資対象船の年間 C O 2 排出量が基準値未満となった場合に翌年 1 年間の金利を優遇する。C O 2 排出量の算出を日本海事協会（N K）が第三者機関として行うことで客観性と公平性を担保する。

融資対象船は常石造船（舟山）建造のパナマックス・バルカー 2 隻で、既存融資の借り換えになる。融資額は約2100万ドルで、融資期間は 3 年。

N K は I M O（国際海事機関）の燃料油消費実績報告制度で旗国政府の代行機関として認証を行い、また船主が同制度で必要なデータを収集・報告するためのソフトウェアを提供している。これらの知見を活用して C O 2 排出量の算出を行う。

オリックスグループは昨年、E S G 関連の「重要課題」と「重要目標」を新たに設定し、サステナビリティ活動を推進している。船舶事業では、昨年常石造船が新たに開発した 6 万 6000 重量トン型ハンディマックス・バルカー「TESS66 エアロライン」2 隻を船主として初めて発注。いずれも常石造船（舟山）で 2023 年に竣工する予定で、燃費規制の E E D I（エネルギー効率設計指標）フェーズ 3 を前倒しでクリアする。そのほかにも航海中のフードロス削減や、台風被害に遭ったフィリピン人船員への義援金提供などに取り組んでいる。同社は「今後もこれまでに培った経験や専門性をもとに、海運の脱炭素化など、サステナビリティにつながる取り組みを推進していく」としている。

オリックスは 1960 年代後半に国内で中古船リースの取り扱いを始め、70 年代前半から船舶ファイナンス事業を国際的に展開している。77 年には船舶のマネジメントと保守・管理を行うペルサス・ SHIPPING（現オリックス・マリタイム）を設立するなど、ファイナンス事業、船舶投資事業（自社保有・運航）から船舶の売買・仲介にわたる事業ノウハウを 50 年以上蓄積してきた。現在バルカーを中心に複数隻を保有し、国内外の穀物商社や電力会社などの大手企業へ提供している。

関連記事

- ＞ 台湾船社ユーミン、OCBCからESG連動融資、ケープ2隻など建造資金に
- ＞ イースタン・パシフィック、ESGポリシーで脱石炭輸送表明、代替燃料船62隻
- ＞ 川崎汽船、「ESGデータブック」を新たに発行
- ＞ 日本コンテナ輸送・宮治豊社長、ESG経営を推進、車両整備場でコスト削減
- ＞ 日本郵船、ダウESG指標に19年連続で選定
- ＞ 川崎汽船、ダウESG銘柄に11年連続選定
- ＞ アンカー社、5000億円ファンドが投資開始、ESG投資全般が対象
- ＞ 《シリーズ》荷主のグリーン戦略⑪、トクヤマ、内航海運の脱炭素・DXを後押し、水素燃料船の共同検討に参画
- ＞ 《シリーズ》荷主のグリーン戦略⑩、アストモスエネルギー、LPG燃料VLGCを順次検討、船団の環境対応力高める
- ＞ 《連載》邦船トップに聞く ESGと海運経営⑥、ENEOSオーシャン 廣瀬隆史社長、「“チーム日本”でカーボンフリーに挑戦を」
- ＞ 《シリーズ》荷主のグリーン戦略⑨、JFEスチール、原料輸送船をLNG焚きに代替、ゼロエミッション船の検討も推進
- ＞ 商船三井、ESG指数の銘柄に継続採用
- ＞ 日本郵船、ESG投資の株価指数銘柄に継続選定
- ＞ 川崎汽船、ESG投資指数銘柄に5年連続選定
- ＞ 《連載》邦船トップに聞く ESGと海運経営⑤、飯野海運 當舎裕己社長、チャンス生かすスピードが重要に

海事プレスに掲載の記事・写真等の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

© Kaiji Press Co., Ltd. All rights reserved.

No reproduction or republication without written permission.